

提出書類一覧(クリックすると該当シートが表示されます)

番号	項目
1	業者カード
—	業者カード (記入例)
2	業態調書
3	営業所位置図
4	使用印鑑届
5	誓約書
6	役員名簿
7	受付票 (希望者のみ) 【任意様式又はハガキでも可】

業 者 カ ー ド

(市 外 コ ン サ ル タ ン ト 業 者 用)

希望業種種別	希 望 業 種	受付番号		
商号又は名称	フリガナ			
本店所在地	〒 ー			
代表者職・氏名			電話番号	
			FAX番号	
			メールアドレス	
委 任 先	支店営業所等名称			
	支店営業所等所在地	〒 ー		
	支店営業所等 代表者職氏名			電話番号
		FAX番号		
		メールアドレス		

資 本 金	千円		営 業 年 数	年								
直前2年の年間平均実績 (希望業種のみ)	千円		自 己 資 本 額	千円								
常勤職員数(人)	技術職員	事務職員	その他職員	計	役職員等	技術者点数	総合点数					
有 資 格 者 (人)	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級 建築士	二級 建築士	建築 設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境 計量士	不動産 鑑定士
	不動産 鑑定士補	第1種電気 主任技術者	第1種伝送交 換主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士	
	技 術 士											
	総合技術監理 部門(地質を除 く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道 部門	衛生工学 部門	電気電子 部門	機械部門	情報工学 部門	総合技術 監理部門 (地質調査)	地質調査

◆ 申請事務担当者名・連絡先
 担当者
 連絡先

受付票の提出 有 無

記入例(コンサル)

測量、建築コンサル、補償コンサル、地質調査、土木コンサルのうち、登録がある業種の中から選んでください。

[様式1]

業者カード (市外コンサルタント業者用)

希望業種種別	希望業種	受付番号	※記入しない	
	土木コンサル			
商号又は名称	フリガナ	〇〇〇コンサルタント		
		〇〇〇コンサルタント(株)		
本店所在地	〒100-0005 東京都港区芝公園1-1-1			
代表者職・氏名	代表取締役	日本 一郎	電話番号 03-3123-4567	
			FAX番号 03-3123-4568	
			メールアドレス keivaku@city.iizuka.lg.jp	
委任 先	支店営業所等名称	福岡支店		
	支店営業所等所在地	〒800-0001 福岡市中央区天神1-1-1		
	支店営業所等 代表者職氏名	支店長	福岡 太郎	電話番号 092-123-4567
				FAX番号 092-123-4568
				メールアドレス keivaku@city.iizuka.lg.jp

委任行為を行うときのみ記入

携帯のメールアドレスは不可。無い場合は、「なし」と記入。

R5. 4. 1現在で算出してください

資本金	543,000 千円	営業年数	32 年									
直前2年の年間平均実績 (希望業種のみ)	987,654 千円	自己資本額	3,210 千円									
常勤職員数(人)	技術職員	事務職員	その他職員	計	役員等	技術者点数	総合点数					
	85	10	20	115	8	※記入しない						
有資格者(人)	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級 建築士	二級 建築士	建築 設備士	建築積算士 (建築種別資格者)	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境 計量士	不動産 鑑定士
	15	10	1	1	2	3	10	15	8	7		
	不動産 鑑定士補	第1種電気 主任技術者	第1種伝送交 換主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士	
						8	1	1	1			
	技 術 士											
	総合技術監理 部門(地質を除く 対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道 部門	衛生工学 部門	電気電子 部門	機械部門	情報工学 部門	総合技術 監理部門 (地質調査)	地質調査
		2				2						1

希望業種の金額

技術職員・事務職員・その他職員は重複させないでください

複数の資格を持つものはそれぞれの有資格者として計上してください。

技術者の人数は資格審査申請書の人数とあわせ

◆ 申請事務担当者名・連絡先
担当者
連絡先

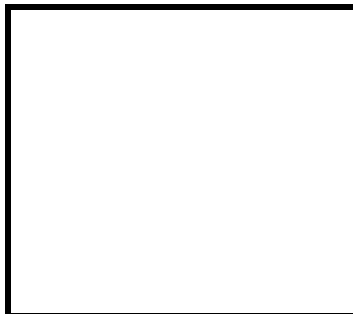
受付票の提出 有 無

営業所位置図

(住宅地図等を利用してわかりやすく記載すること。)

飯塚市内の営業所等に委任する場合のみ提出してください。

使用印鑑届



鮮明に押印してください

上記の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領に使用するためにお届けします。

なお、この印鑑使用のため生じた損害については、一切貴市にご迷惑はかけません。

年 月 日

(宛先)

飯塚市長

飯塚市企業管理者

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

実印

誓 約 書

年 月 日

(宛先)

飯塚市長
飯塚市企業管理者

(申請者)

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

実印

飯塚市発注の建設工事、委託業務の競争入札参加については、次の事項を遵守することを誓約いたします。

なお、下記事項に違反した場合は、競争入札参加資格の取り消し、指名停止措置等を受けても異議を申しません。

記

1. 競争入札に参加した業者間において、公正な価格を阻害し、または不正の利益を得る目的で談合もしくは何等の協議もしないこと。
2. 飯塚市の競争入札参加業者として、建設業法等の関係法令は勿論、その他の法令等を誠実に遵守すること。
3. 飯塚市発注の建設工事、委託業務の受注に際し、関係書類等を誠実に提出すること。
4. 暴力的行為(暴行、脅迫、職務強要行為を含む)を行わないことは勿論、名目の如何を問わず暴力的組織に所属したり、密接な交際や暴力的組織の利用を行わないこと。
5. 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与しないこと。
6. 暴力団関係者から不当介入等を受けた時は、市及び関係機関へ報告・届出をすること。
7. 飯塚市税並びに法人税、所得税、消費税及び地方消費税を完納していること。(納期限未到来分を除く。)
8. 当該競争入札参加資格の審査及び認定の有効期間において市長が必要と認めるときは、市税の納入及び申告状況等において飯塚市が行う調査に同意すること。

役員名簿

(宛先)飯塚市長

飯塚市企業管理者

(申請者)所在地

商号または名称

代表者職・氏名

年 月 日現在の役員

	役職	氏名カ	氏名	元号 大正:T 昭和:S 平成:H	年	月	日	性別 男性:M 女性:F	住所
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

この名簿に記載された方について、飯塚市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書の規定に基づき、暴力団又は暴力団員に該当するか否かに関し、福岡県警察本部等の関係機関に照会いたします。

※本様式には、履歴事項全部証明書(登記簿謄本)に記載されている役員(監査法人である会計監査人を除く)のうち、現在就いている方を全員記載してください。

※監査役の方も記載してください。

※個人事業主の方は代表の方についてのみ記載してください。

※この書面に記載された個人情報については、飯塚市個人情報保護条例の規定により、上記以外の目的には一切使用いたしません。

※上記枠内に記載しきれない場合、本書式をコピーしてお使いください。

受 付 票
(市外コンサルタント)

受 付 番 号	
商号又は名称	
有 効 期 間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

上記のとおり受けました。

〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号

飯塚市役所 総務部 契約課 工事契約係

受 付 印

